

# 目 次

法テラス運営理念	2
法テラス白書(令和2年度版)の発刊に寄せて	3

## ■法テラスの概要

1. 概要	8
(1) 設立	8
(2) 組織	8
(3) 主な業務	9
(4) 事務所	10
(5) 予算・決算の概要	12
2. 主な業務の概況	13
3. グラフでみる法テラスの15年	14

## ■法テラスのあゆみ

1. これまでのあゆみ	16
2. 令和2年度の主な出来事	18

## 特集1 東日本大震災と法テラス被災地出張所 —被災者と司法をつなぐ架け橋に—

第1 震災直後の動き	20
第2 被災地における法律問題と司法アクセス障害	21
第3 法的支援体制の整備	22
第4 もっと身边に —情報と心理の壁をなくすために—	25
第5 被災地出張所の活動とその教訓	29
寄稿1 司法に期待する被災地支援	32
寄稿2 弁護士と自治体 —東日本大震災・原発事故から	34

## 特集2 令和2年度の新型コロナウイルス感染症 に関する法テラスの取組

第1 法テラスにおける対応	36
第2 業務の状況について	37
第3 その他の取組について	40

## 特集3 外国人への法的支援に向けた 法テラスの取組

第1 日本に暮らす外国人の状況と 法的支援の必要性	41
第2 法テラスのこれまでの取組	42
第3 法テラスの新たな取組	44
第4 各地の現場における取組	48

## 1. 情報提供業務

1-1 令和2年度における業務の概況	49
(1) 利用者の利便性向上のための取組	49
(2) 品質向上のための取組	49
(3) 多言語での情報提供	50
(4) 法教育の取組	50
1-2 業務の概要	51
1-3 問合せ件数	52
(1) サポートダイヤル	52
(2) 地方事務所	53
1-4 問合せの傾向	54

(1) サポートダイヤル	54
(2) 地方事務所	57

1-5 認知媒体 (サポートダイヤル、地方事務所)	58
------------------------------	----

1-6 利用者の地域分布	60
--------------	----

(1) サポートダイヤル	60
(2) 地方事務所	61

1-7 紹介先関係機関 (サポートダイヤル、地方事務所)	62
---------------------------------	----

1-8 多言語情報提供サービス	63
-----------------	----

(1) サービスの概要	63
-------------	----

(2) サービスの仕組み	63
--------------	----

(3) 問合せ件数	64
-----------	----

(4) 問合せの傾向	65
------------	----

(5) 認知媒体	65
----------	----

(6) 利用者の地域分布	66
--------------	----

1-9 法教育	67
---------	----

## 2. 民事法律扶助業務

2-1 令和2年度における業務の概況	70
--------------------	----

(1) 法律相談援助及び代理援助の概況	70
---------------------	----

(2) 電話等法律相談援助を開始	70
------------------	----

(3) 令和2年7月豪雨の被災者に対し、 被災者法律相談援助を実施	70
--------------------------------------	----

(4) 特定援助対象者援助事業の状況	70
--------------------	----

2-2 業務の概要	71
-----------	----

1 民事法律扶助業務	71
------------	----

2 特定援助対象者援助事業	73
---------------	----

(1) 特定援助対象者法律相談援助	73
-------------------	----

(2) 行政不服申立手続への法律扶助対象拡大	73
------------------------	----

3 被災者法律相談援助	73
-------------	----

2-3 契約弁護士・司法書士数の推移	74
--------------------	----

2-4 法律相談援助の状況	75
---------------	----

1 法律相談援助の状況	75
-------------	----

(1) 実施状況	75
----------	----

(2) 法律相談援助利用者の属性	77
------------------	----

2 特定援助対象者援助事業の状況	78
------------------	----

特定援助対象者法律相談援助の実施状況	78
--------------------	----

3 外国人向け法律相談の状況	79
----------------	----

2-5 代理援助・書類作成援助の状況	80
--------------------	----

(1) 実施状況	80
----------	----

(2) 代理援助・書類作成援助利用者の属性	81
-----------------------	----

2-6 代理援助の状況	83
-------------	----

2-7 書類作成援助の状況	85
---------------	----

2-8 立替金の償還（返済）	86
----------------	----

(1) 償還	86
--------	----

(2) 立替金の免除	86
------------	----

2-9 不服申立てと再審査申立て	87
------------------	----

## 3. 国選弁護等関連業務

3-1 令和2年度における業務の概況	99
--------------------	----

3-2 国選弁護関連業務	100
--------------	-----

(1) 業務の概要	100
-----------	-----

(2) 国選弁護制度	100	(2) 令和2年7月豪雨における 情報提供業務の実施状況	157
(3) 弁護士との国選弁護人契約の締結	102	3 令和元年台風第15号及び第19号への対応	158
(4) 国選弁護人候補の指名通知	103	(1) 令和元年台風第19号における 被災者法律相談援助業務の実施状況	158
(5) 国選弁護人に対する報酬及び費用の算定	106	(2) 令和元年台風第15号・第19号における 情報提供業務の実施状況	160
(6) 国選算定基準の改正	108	6-3 東日本大震災対応	161
3-3 国選付添関連業務	109	1 震災法律援助業務の実施状況	161
(1) 業務の概要	109	(1) 業務の状況	161
(2) 国選付添人に対する報酬及び費用の算定	111	(2) 震災法律援助契約弁護士数・司法書士数の推移	165
<b>4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務</b>		2 被災地出張所における「よろず相談」	167
4-1 令和2年度における業務の概況	117	3 法テラス災害ダイヤル (震災 法テラスダイヤル、被災者専用フリーダイヤル)	170
(1) 常勤弁護士とは	117		
(2) 司法ソーシャルワークに関する業務	117		
(3) 被災地での活動	117		
4-2 業務の概要	118		
4-3 常勤弁護士の配置	118		
(1) 配置	118		
(2) 司法修習直後の者からの採用	120		
4-4 常勤弁護士の確保	121		
4-5 司法過疎地域事務所の設置	122		
4-6 常勤弁護士の活動のための環境整備	123		
(1) 実務研修	123		
(2) 裁判員裁判弁護技術研究室			
常勤弁護士業務支援室	126		
<b>5. 犯罪被害者支援業務</b>			
5-1 令和2年度における業務の概況	127		
(1) 犯罪被害者支援業務の概況	127		
(2) DV等被害者法律相談援助業務の概況	127		
(3) 研修等の実施	128		
5-2 犯罪被害者支援業務の概要	129		
5-3 犯罪被害者支援に関する情報の提供等	131		
(1) 犯罪被害者支援ダイヤル	131		
(2) 地方事務所	135		
5-4 DV等被害者法律相談援助業務	140		
5-5 被害者国選弁護関連業務	144		
(1) 被害者参加制度と被害者参加人のための 国選弁護制度の概要	144		
(2) 被害者国選弁護関連業務の実施状況	145		
5-6 被害者参加旅費等支給業務	147		
(1) 被害者参加旅費等支給制度の概要	147		
(2) 被害者参加旅費等支給業務の実績	148		
<b>6. 災害対応</b>			
6-1 法テラスにおける災害対応	149		
1 東日本大震災への対応	149		
2 総合法律支援法改正と被災者法律相談援助	150		
3 被災者への情報提供	150		
6-2 令和2年度における災害対応	153		
1 令和2年度の災害	153		
2 令和2年7月豪雨への対応	154		
(1) 令和2年7月豪雨における 被災者法律相談援助業務の実施状況	155		
<b>7. 受託業務</b>			
7-1 業務の概要	171		
日本弁護士連合会委託援助業務	171		
(1) 業務内容	171		
(2) 援助要件等	173		
(3) 業務実績	173		
(4) 援助費用	173		
<b>8. その他</b>			
8-1 組織	176		
(1) 本部と地方事務所の組織	176		
(2) 事務所	177		
(3) 根拠法	180		
(4) 主務大臣	180		
(5) 資本金	180		
(6) 役員の状況	180		
(7) 職員の状況	180		
8-2 法テラスの認知状況	181		
(1) 認知状況の推移	181		
(2) 性別・年代別認知度	182		
(3) 認知経路	183		
8-3 法テラスに寄せられた皆様からの声	184		
8-4 審査委員会	188		
(1) 審査委員会とは	188		
(2) 審査委員会の審議事項	189		
8-5 顧問会議	190		
(1) 設立の趣旨	190		
(2) 顧問会議メンバー	190		
(3) 顧問会議の開催状況	190		
8-6 地方協議会	191		
開催の目的、状況	191		
<b>法テラス用語の解説</b>		195	
<b>法テラスの刊行物</b>		199	

# 資料目次

## 特集1 東日本大震災と法テラス被災地出張所 —被災者と司法をつなぐ架け橋に—

## 特集2 令和2年度の新型コロナウイルス感染症に関する法テラスの取組

資料 特集2-1 民事法律扶助法律相談援助件数の推移	37
資料 特集2-2 DV等被害者法律相談援助件数の推移	37
資料 特集2-3 令和2年度民事法律扶助法律相談援助の事件別内訳(面談・電話等)	38
資料 特集2-4 新型コロナウイルス感染症の影響にかかるサポートダイヤル問合せ件数の推移	39

## 特集3 外国人への法的支援に向けた法テラスの取組

資料 特集3-1 令和2年度外国籍利用者に対する法律相談援助の国籍別、事件別内訳	43
資料 特集3-2 Web会議システム等を利用した多言語法律相談通訳サービスの流れ	44
資料 特集3-3 国際室における問合せ総件数	46
資料 特集3-4 国際室における問合せ内容分野別内訳	46

## 1. 情報提供業務

資料1-1 情報提供業務の流れ	51
資料1-2 サポートダイヤル問合せ件数の推移	52
資料1-3 地方事務所問合せ件数の推移	53
資料1-4 サポートダイヤル問合せ分野別内訳の推移	54
資料1-5 令和2年度にサポートダイヤルで情報提供を受けた利用者の性別、年代	55
資料1-6 令和2年度サポートダイヤル問合せ分野別の男女比(上位30分野)	56
資料1-7 地方事務所問合せ分野別内訳の推移	57
資料1-8 サポートダイヤル認知媒体内訳の推移	58
資料1-9 地方事務所認知媒体内訳の推移	59
資料1-10 令和2年度都道府県別サポートダイヤル問合せ件数	60
資料1-11 人口1万人あたりの令和2年度サポートダイヤル問合せ件数(都道府県別)	60
資料1-12 令和2年度地方事務所別の問合せ件数(電話・面談の合計数)	61
資料1-13 人口1万人あたりの令和2年度都道府県別問合せ件数(電話・面談の合計数)	61
資料1-14 令和2年度サポートダイヤル紹介先関係機関内訳	62
資料1-15 令和2年度地方事務所紹介先関係機関内訳	62
資料1-16 多言語情報提供サービスの流れ	63
資料1-17 多言語情報提供サービス言語別問合せ件数の推移	64
資料1-18 令和2年度多言語情報提供サービス問合せ分野別内訳	65
資料1-19 令和2年度多言語情報提供サービス認知媒体内訳	65
資料1-20 令和2年度利用者居住地別多言語情報提供サービス問合せ件数(上位20都道府県)	66

## 2. 民事法律扶助業務

資料2-1 民事法律扶助の手続(全体の流れ)	72
資料2-2 特定援助対象者法律相談援助の利用の流れ	73
資料2-3 契約弁護士数の推移	74

資料2-4 契約司法書士数の推移 ..... 74

資料2-5 法律相談援助件数の推移 ..... 75

資料2-6 法律相談援助の事件別内訳の推移 ..... 76

資料2-7 法律相談費の推移 ..... 76

資料2-8 令和2年度法律相談援助利用者の性別、年代 ..... 77

資料2-9 特定援助対象者法律相談援助件数の推移 ..... 78

資料2-10 令和2年度特定援助機関別相談実施件数 ..... 78

資料2-11 令和2年度申入対象者の資力状況 ..... 79

資料2-12 令和2年度特定援助対象者法律相談援助の事件別内訳(一般相談との比較) ..... 79

資料2-13 令和2年度外国人専門相談実施件数 ..... 79

資料2-14 代理援助・書類作成援助の開始決定件数の推移 ..... 80

資料2-15 令和2年度代理援助・書類作成援助利用者の性別、年代 ..... 81

資料2-16 代理援助・書類作成援助利用者の世帯収入(月額)の推移 ..... 82

資料2-17 代理援助・書類作成援助利用者の公的給付受給状況の推移 ..... 82

資料2-18 代理援助の事件別内訳の推移 ..... 83

資料2-19 代理援助立替金実績の推移 ..... 83

資料2-20 代理援助事件の結果別内訳の推移 ..... 84

資料2-21 書類作成援助の事件別内訳の推移 ..... 85

資料2-22 書類作成援助立替金実績の推移 ..... 85

資料2-23 立替金償還実績の推移 ..... 86

資料2-24 立替金償還免除実績の推移 ..... 86

資料2-25 不服申立てと再審査申立ての件数の推移 ..... 87

付表2-1 契約弁護士数・契約弁護士法人数の推移(地方事務所別) ..... 88

付表2-2 契約司法書士数・契約司法書士法人数の推移(地方事務所別) ..... 90

付表2-3 法律相談援助件数の推移(地方事務所別) ..... 92

付表2-4 令和2年度法律相談援助の事件別内訳(地方事務所別) ..... 94

付表2-5 代理援助・書類作成援助件数の推移(地方事務所別) ..... 95

付表2-6 令和2年度代理援助の事件別内訳(地方事務所別) ..... 96

付表2-7 令和2年度代理援助事件の結果別内訳(地方事務所別) ..... 97

付表2-8 令和2年度書類作成援助の事件別内訳(地方事務所別) ..... 98

## 3. 国選弁護等関連業務

資料3-1 国選弁護等関連業務の概要	100
資料3-2 募留状が発付された被疑事件のうち国選弁護人が付された割合	101
資料3-3 通常第一審事件のうち国選弁護人が付された割合	101
資料3-4 刑事事件の流れと国選弁護制度	101
資料3-5 被疑者国選弁護事件の対象範囲	102
資料3-6 国選弁護人契約弁護士数・契約率の推移	103
資料3-7 被疑者国選弁護事件のうち24時間以内に指名をした割合	104
資料3-8 被疑者国選弁護事件受理件数の推移	105
資料3-9 被告人国選弁護事件受理件数の推移	105
資料3-10 被疑者国選弁護事件の基礎報酬及び多数回接見加算報酬	106
資料3-11 被告人国選弁護事件(裁判員裁判事件以外)の基礎報酬	107
資料3-12 裁判員裁判事件の基礎報酬	107
資料3-13 被告人国選弁護事件の公判加算報酬	107
資料3-14 少年事件の流れと国選付添制度	109
資料3-15 国選付添人契約弁護士数・契約率の推移	110
資料3-16 国選付添事件受理件数の推移	110
資料3-17 一般保護事件のうち国選付添人が付された割合	111
資料3-18 国選付添人の基礎報酬	112

資料3-19	実質審理期日に対する加算報酬	112
付表3-1	国選弁護人契約弁護士数・契約率の推移(地方事務所別)	113
付表3-2	国選弁護事件受理件数の推移(地方事務所・支部別)	114
付表3-3	国選付添人契約弁護士数・契約率の推移(地方事務所別)	115
付表3-4	国選付添事件受理件数の推移(地方事務所・支部別)	116

## 4. 司法過疎対策と常勤弁護士に関する業務

資料4-1	常勤弁護士配置先一覧	119
資料4-2	常勤弁護士の配置数の推移	120
資料4-3	司法過疎地域事務所の設置数の推移	122
資料4-4	常勤弁護士に対する研修実施状況	124

## 5. 犯罪被害者支援業務

資料5-1	犯罪被害者支援業務の流れ	129
資料5-2	弁護士費用等に関する援助制度	130
資料5-3	犯罪被害者支援ダイヤル問合せ件数の推移	131
資料5-4	犯罪被害者支援ダイヤル問合せ分野別内訳の推移	132
資料5-5	令和2年度犯罪被害者支援ダイヤル紹介先関係機関内訳	133
資料5-6	犯罪被害者支援ダイヤル認知媒体内訳の推移	134
資料5-7	地方事務所問合せ件数の推移	135
資料5-8	地方事務所問合せ分野別内訳の推移	136
資料5-9	令和2年度地方事務所紹介先関係機関内訳	137
資料5-10	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移	138
資料5-11	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士数の推移 (地方事務所別)	138
資料5-12	犯罪被害者支援の経験や理解のある弁護士紹介件数の推移	139
資料5-13	令和2年度犯罪被害者支援の経験や理解のある 弁護士紹介案件の被害種別内訳	139
資料5-14	DV等被害者法律相談援助制度利用の流れ	140
資料5-15	DV等被害者法律相談援助件数の推移	141
資料5-16	令和2年度DV等被害者法律相談援助の被害種別内訳	141
資料5-17	令和2年度DV等被害者法律相談援助利用者の性別	142
資料5-18	令和2年度DV等被害者法律相談援助利用者の年代	142
資料5-19	児童向けポスター及びポケットカード	143
資料5-20	DV等被害者援助弁護士数(地方事務所別)	143
資料5-21	国選被害者参加弁護士の選定請求手続の流れ	144
資料5-22	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移	145
資料5-23	被害者参加弁護士契約弁護士数の推移(地方事務所別)	145
資料5-24	選定請求件数及び罪名内訳	146
資料5-25	通常第一審事件のうち被害者参加を許可された人員数と 国選被害者参加弁護士への委託人員数(司法統計による)	146
資料5-26	被害者参加旅費等の支給の流れ	147
資料5-27	被害者参加旅費等支給実績の推移	148

## 6. 災害対応

資料6-1	法テラス災害対応年表	151
資料6-2	災害時に利用できる制度の比較	152
資料6-3	令和2年7月豪雨被災者法律相談援助の月別件数の推移	155
資料6-4	令和2年7月豪雨被災者法律相談援助の事務所別件数	155
資料6-5	令和2年7月豪雨被災者法律相談援助の事件別内訳	156
資料6-6	令和2年7月豪雨被災者法律相談援助の実施場所別内訳	156
資料6-7	令和2年7月豪雨に関する問合せ月別件数の推移	157

資料6-8	令和2年7月豪雨に関する問合せ分野別内訳	157
資料6-9	令和元年台風第19号被災者法律相談援助の月別件数の推移	158
資料6-10	令和元年台風第19号被災者法律相談援助の事務所別件数	159
資料6-11	令和元年台風第19号被災者法律相談援助の事件別内訳	159
資料6-12	令和元年台風第19号被災者法律相談援助の実施場所別内訳	160
資料6-13	令和元年台風第15号・第19号に関する問合せ分野別内訳	160
資料6-14	震災法律相談援助・震災代理援助・震災書類作成 援助件数の推移	162
資料6-15	震災法律相談援助の年度別事件別内訳の推移	164
資料6-16	震災代理援助の年度別事件別内訳の推移	165
資料6-17	震災法律援助契約弁護士数・ 震災法律援助契約司法書士数の推移	166
資料6-18	被災地出張所における「よろず相談」件数と内訳の推移	167
資料6-19	法テラス災害ダイヤル(震災 法テラスダイヤル、 被災者専用フリーダイヤル)問合せ内訳の推移	170

## 7. 受託業務

資料7-1	日本弁護士連合会委託援助業務の対象者及び援助内容一覧	172
資料7-2	令和2年度申込受理件数(地方事務所別)	174
資料7-3	事業種別申込受理件数の推移	175
資料7-4	事業種別受託業務援助費用の推移	175

## 8. その他

資料8-1	本部及び地方事務所組織図	176
資料8-2	法テラス全国事務所所在地	177
資料8-3	名称認知度及び業務認知度の推移	181
資料8-4	認知状況の推移	182
資料8-5	認知経路の内訳の推移	183
資料8-6	苦情等受付件数・対象別苦情内訳の推移	184
資料8-7	令和2年度業務別苦情内訳	185
資料8-8	苦情等取扱結果の推移	185
資料8-9	令和2年度「皆様の声」に基づいた取組事例等のご紹介	186
資料8-10	日本司法支援センター審査委員会委員名簿	188
資料8-11	審査委員会議決の内訳	189
資料8-12	令和2年度地方協議会開催一覧	191

注記1: 平成30年度の統計から、構成比の表記において、四捨五入をしているため、実際の構成比の合計は100にならないことがある。

注記2: 本書において、日付の注記のないものは、令和2年3月31日現在の内容を掲載している。

注記3: 本書における災害名称の表記については、以下のとおりとしている。

「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)」は、「東日本大震災」

「平成28年(2016年)熊本地震」は、「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」は、「平成30年7月豪雨」

「令和元年台風第15号(令和元年房総半島台風)」は、

「令和元年台風第15号」又は「台風第15号」

「令和元年台風第19号(令和元年東日本台風)」は、

「令和元年台風第19号」又は「台風第19号」

「令和2年(2020年)7月豪雨」は、「令和2年7月豪雨」